

# 手形偽造者の責任

庄 政 志

## 目次

- 一 序 文
- 二 手形偽造の意義
- 三 偽造と無権代理の区別
- 四 偽造者の手形上の責任
- 五 悪意取得者に対する責任
- 六 手形上の義務を履行した偽造者の地位
- 七 結 語

## 一 序 文

手形偽造者の責任に関しては、①手形偽造の意義、②偽造と無権代理との区別、③偽造者は手形上の責任を負うか、負うとすればいかなる根拠によるか、④手形偽造者の手形上の責任を肯定するとした場合、悪意取得者に対しても責任を負うか、⑤手形上の責任をとった偽造者は無権代理人が手形上の責任をとった場合と同様に手形法八条

二文が適用されるか等多くの問題があり、相互に関連する<sup>(1)</sup>。

その中でも、①に関しては、他人名義を自己の名称として使用しているが周知性も慣用性もない場合偽造に含めるべきか、②に関しては、実質的には本人の為にする意思があるが、形式的には無権限の代行方式をとった場合どう解するか、③、④に関しては、偽造者は手形上の責任を負うか、負うとすればいかなる根拠によるかは中心的課題であり、この点に関しては、八条類推適用説、八条適用説、偽造者行為説、禁反言則説と見解が多岐に分かれていることは周知の通りである。

しかも、これらの問題は、偽造の意義、手形行為の書面性・文言性・客観性との関係、署名と手形上の債務との関係等多くの問題とも複雑に絡んでくる。

また、広く手形偽造と称しても諸種のタイプがあるが、そのタイプの違いにより、論拠あるいは結論に相違を生ずることがありうる。

さらに、民法上の不法行為責任とも関係してくる。③の問題と密接に関連してくるからである。

本稿では、これらの問題にも触れながら、主として①から⑤の問題を中心に考察することにする。

(一) たとえば、①の問題は②、③の問題と相互に関連し、④の問題は、③の問題と絡まりそれぞれ矛盾なく説明する必要がある。

## 二 手形偽造の意義

手形法上に偽造の概念は規定されておらず、その意義については見解が分かれる。一般には、他人の署名を偽って手形行為をすることと<sup>(2)</sup>か、権限のない者が手形面に不真正な署名を顕現せしめることと<sup>(3)</sup>か、あるいは機関方式の手形行為が無権限でなされることといわれる<sup>(4)(5)</sup>。

変造が権限なくして手形行為の内容を偽るのに対し、この偽造は手形行為の主体を偽る行為である（通説）。ここに、他人とは、実在人はもちろん死者または仮設人を含む（通説）。また、手形行為者の故意・過失は問わない（通説）<sup>(6)</sup>。

従来の判例<sup>(7)</sup>は、署名の無権代行を、本人のためにする意思を有すると認められる場合と、本人のためにする意思を有しない場合とに分け、前者を無権代理、後者を偽造と解していた。しかし、学説はこのような基準によることは手形面上に表れない行為者の主観的意思によりことになり不明瞭で手形の流通性からみて妥当でない、手形行為の書面性・文言性から代理方式でなされたか機関方式でなされたかを基準とすべきであると批判していた。そこで、最高裁も近時学説の立場への歩みよりをみせている<sup>(8)</sup>。ただし、後述するごとくこの見解にも問題が無いことはない。

つぎに、偽造に関連して、他人の名称を行為者が自己の名称として使用しているが、その点について周知性も慣用性もない場合にどう解するかの問題がある。多数説<sup>(9)</sup>・判例<sup>(10)</sup>は偽造と解するが、卓見は、この点に疑問を感じている<sup>(11)</sup>。

すなわち、多数説は、手形行為の文言性・客観性より行為者の手形行為といえるためには周知性あるいは慣用性が必要と解される<sup>(12)</sup>。しかし、手形債務の内容と異なり誰が手形上の債務者かという点については文言性は要求されない<sup>(13)</sup>と考える。

多数説が、周知性あるいは慣用性を要求されるのは、周知性あるいは慣用性があれば、自己の名称として使用したことが客観的に、しかも、容易に認定できるからである。しかし、何故、客観性が要求されているかといえば、手形行為者の主観で左右されたら取得者が思わぬ不利益を受け流通性を害するとの懸念からであろう。仮に、そうだとすれば、周知性あるいは慣用性がなくても行為者が自己を表示するため使用したと認定できる客観的事情があ

る場合は、恣意的に解釈される虞はないので認めてよい筈である。

そのような客観的事情は手形面上からは明らかでないといわれるかも知れないが、判例・多数説が要求されている「周知性」があるかとか「慣用性」があるかということ自体、手形面上からは必ずしも明らかではなく、その点について事実関係を調べないといけない場合も少なくないのである。換言すれば、どのくらいの人に知られているかとか、どの位の回数使用しているかについては事実関係を調査して検討しなければならぬこともあるのである。ただ、周知性あるいは慣用性がある場合は、行為者が債務負担の意思をもって自己を表示するためその他人名義を使用したという事実を客観的に認定し易いにすぎない。

多数説・判例のように多数回使用するに至ってはじめて偽造でなくなるとすれば、果たして何回目まで偽造であり、何回目から偽造でなくなるかという境界が曖昧である。したがって、そのような場合は、手形取引は却って不安定となり、手形の流通性を害することになる。また、仮に、十回目から慣用性が認められるとした場合、何故九回目が偽造となり、十回目が突如として有効な手形行為となるのか合理的説明は困難である。類似の問題は「周知性」についても生ずることがある。結局、このような境界線上の場合は、他の客観的事実を加味して総合的に判断せざるを得ないのである。

事実関係がこのように取得者にとって有利な場合に、たとえば、税務対策上AはBという名称を使用しているが債務負担の意思をもってBの名称を使用したということが、他の客観的事実により立証され、所持人がAの手形上の責任を追及している場合は、たとえ慣用性がなくても偽造と認める必要はないと考える。取得者の認識通りの効果を認めるのが手形の流通性保護につながると考える。直接の相手方ならびにその間の事情を知って取得する第三者は行為者の支払いを期待して手形を受け取っているからである。

このように解したからといって、行為者（無権限署名者）の主観に従って恣意的解釈を許すという訳ではなく、

所持人側が、行為者が債務負担の意思をもって他人名義を使用したという客観的事実を立証し行為者の手形上の債務を主張した場合にそれを認めるといふだけのことなのである。

このように、行為者に債務負担の意思があるか否かを基準にすると、手形取得者は不安定な立場におかれるとの批判が予想されるが、多数説・判例が偽造と解するところを取得者が信じたとおり行為者を手形上の債務者として扱うのでその虞はないのではないかと考える。この問題とBの表見代理責任との問題は別のものであるから、Bを手形行為者と信じた手形取得者の地位を特に不利にすることにもしならない。

なお、既に他人が手形であることを認識して手形面上に署名しているものを署名者の意思に反して流通においた場合、たとえば、将来振出すため他人が振出人欄に真正な署名をした手形用紙を預かっていた者が、本人の意思に反して流通においた場合に、偽造とみるべきかの問題がある。

通説は、署名者が手形に署名することを認識して真正な署名をしている以上、後に、署名者の意思に基づかずして流通においたとしても、偽造とみるべきでない<sup>(13)</sup>とされ、交付欠缺の問題とされるか、善意取得の問題とされるのが一般である。これに対し、偽造と解する下級審判決もある。手形の取得者保護という観点からは下級審の判決のように偽造と構成すれば、八条類推適用という手段により行為者に対しても手形上の責任追及の道が開け（ただし、判決当時は八条類推適用は認められていなかったことは周知の通りである）手形の流通性を強めることになる<sup>(14)</sup>と考える。通説の立場では、手形を流通に置かれた本人（被害者）は手形上の責任を負わされることがあるのに対し、それよりも悪質な行為者（犯人）は不法行為責任しか負わないということになり不均衡を生ずるからである。

八条類推適用説の論拠としてるところから考えれば検討の余地は皆無ではないようにも考えるが、やはり、署名者が手形に署名することを認識して署名している以上、たとえ、署名者の意思に基づかず流通においたとしても、証券の作成に関与しなかった行為者（犯人）を偽造者と同視してあたかも本人が責任を負うかのごとく表示し

たとはいえず、通説を正当と解さざるをえないと考える。

なお、手形偽造に関する立証責任は、一般原則にしたがって請求者（原告）側にあり、所持人が署名の真正を立証することを要する<sup>(15)</sup>。しかし、手形面の印影が手形債務者が通常使用している印影と同一であることが証明された場合は、被偽造者側が偽造の事実を立証しなければならない<sup>(16)</sup>（民事訴訟法三二六条参照）。

その他、偽造<sup>(17)</sup>と関連して無権限の自署の代行をどう解するかという問題もあるが別の機会に譲る<sup>(18)</sup>。

- (2) 田中誠二『手形・小切手法詳論（上）』（昭和四四年）一八五頁、小橋一郎『手形・小切手法』（入門法学全集Ⅱ）（昭和五四年）一二九頁、堀口亘『手形法小切手法概説』（平成三年）五八頁、川村正幸『手形の偽造および変造』堀口ほか『手形・小切手法』（基本法学双書）（昭和六一年）五八頁、石田栄一「手形偽造者の手形上の責任」星川ほか『手形法・小切手法（改訂版）』（法律学演習講座⑦）（昭和六〇年）九三頁、山村忠平『手形法・小切手法』（新版詳解法学便覧）（昭和四七年）五七頁、吉永栄助『手形・小切手法講話（三全訂版）』（昭和五三年）一三〇頁等参照。
- (3) 伊沢孝平『手形法・小切手法』（昭和三九年）一五八頁、石井照久（鴻常夫増補）『手形法・小切手法（商法Ⅳ）』（昭和五〇年）一〇六頁、大隅健一郎Ⅱ河本一郎『注釈手形法・小切手法』（昭和五二年）四六頁、大山俊彦「偽造者の責任」大山ほか『現代商法Ⅱ手形・小切手法』（昭和六二年）一二四頁等参照。
- (4) 鈴木竹雄『手形法・小切手法』（昭和三六年）一六五頁、前田庸『手形法・小切手法入門』（昭和五八年）九〇頁、菅原菊志『手形法・小切手法入門』（昭和五六年）四四頁、田辺光政『最新手形法小切手法（改訂版）』（平成四年）八三頁、田辺康平『現代手形法・小切手法』（昭和六三年）五七頁等参照。
- (5) これら三説においても若干の相違があることについては、大塚龍児「有価証券の偽造・変造」竹内Ⅱ龍田編『現代企業法講座5』（昭和六〇年）二〇二頁参照。
- (6) 伊沢・前掲（注3）一五八頁、大山・前掲（注3）一二四頁等。
- (7) 大判昭和八・九・二八新聞三六二〇号七頁、同頁、大判昭和八・九・二八民集一二卷二三六二頁等。
- (8) 最判昭和四三・一二・二四民集二二卷一三三三三二頁。
- (9) 田中耕太郎『手形法小切手法概論』（昭和一〇年）一三七頁、伊沢・前掲（注3）六七頁、鴻常夫「署名と記名捺印」鈴

木Ⅱ大隅編『手形法小切手法講座Ⅰ』（昭和四八年）一三七頁等。後述のごとく、反対説も有力になっているので正確には従来の多数説と称した方が正しいかもしれない。ここでは、取り敢えず、「多数説」ということにする。

- (10) 最判昭和四三・一二・一二民集二二卷一三三二九六三頁。これは、周知性はないが半年間に多数回にわたり他人（実兄）名義を自己の名称として使用していた事例である。判例がいわゆる「慣用性」を維持しているかについて見解が分かれるが、肯定するのが一般である（島十四郎「他人名義による手形行為」商法の争点（第二版）（ジュリスト増刊）（昭和五八年）三〇二頁、田辺光政「手形偽造者と手形法八条の類推適用」昭和四九年度重要判例解説（ジュリスト五九〇号）（昭和五〇年）一〇二頁、境一郎「他人名義の署名」商法の判例（第三版）（昭和四九年）一三五頁）。

- (11) 同旨、田中（誠）・前掲（注2）一三三頁、鈴木竹雄「他人の氏名による署名」（別冊ジュリ『手形法小切手法判例百選（第四版）』（平成二年）一一頁、石井良三「手形における外観性と実体性」判評五〇号（昭和三七年）一頁以下、大隅健一郎「手形偽造と手形法八条の類推適用」民商七二卷五号（昭和五〇年）一二七頁、堀口亘「他人名義による手形行為」堀口Ⅱ星川Ⅱ山口Ⅱ酒巻編『手形法・小切手法（改訂版）』（法律学講座⑦）（昭和六〇年）四〇頁、稲田俊信「手形偽造の悪意取得者に対する手形上の責任」日本法学第四六卷第四号（昭和五六年）一八三頁、境・前掲（注10）一三七頁等。

- (12) 鴻・前掲（注9）一三七頁等（ただし、鴻説はきわめて弾力的な意味に使用されている）。

- (13) 田中（誠）・前掲（注2）一八七頁、大隅Ⅱ河本・前掲（注3）四七頁、蓮井良憲「手形の偽造」『手形法小切手法講座Ⅰ』（昭和四八年）二二三頁、大山・前掲（注3）一二四頁等。

- (14) 東京高判昭和二八・六・二二下民集四卷六号九〇五頁、東京区判大正五・二・二九新聞一一〇四号二四頁、東京地判昭和三八・九・一六金法三五六号八頁等。

- (15) 田中（誠）・前掲（注2）一八九頁、大隅Ⅱ河本・前掲（注3）五三頁、蓮井・前掲（注13）二三八頁注四、大判昭和五・六・一六民集九卷五八三頁等。

- (16) 田中（誠）・前掲（注2）一八九頁等。

- (17) 次に、各種の偽造（あるいはそれに類似するもの）を分類別に簡単に挙げてみる。

イ 署名（自署）あるいは記名捺印からみた分類

- ① 署名（自署）の偽造（捏造）。

② 偽造の印章（記名判、印章）の押捺。

③ 他人の真正な印章の盗用。

④ 他の目的で預かった実印の濫用。

⑤ 他人の真正な署名ある手形用紙の悪用（ただし、通説は偽造を否定する）。

⑥ 他の目的でなされた他人の署名ないし記名捺印の手形への転用。

（注1）②乃至④が一般的方法と思われる。

（注2）銀行交付の統一手形用紙に届出印がないと、銀行は支払い事務を担当しない現在では、銀行統一用紙に届

出印章を盗用するか類似の印章を偽造して押捺して行うことが多いだろう。

（注3）⑤については、見解が分かれる（前述）。

□ 無権限署名者がどのように相手方に称したかによる分類

① 甲が、別人である乙のためにすることを手形外で明示または黙示して乙名義の署名をしたとき、または客観的事  
情から乙のためにしたことが肯認できるとき（実質的には代理関係が認定されるときで、偽造とみるか無権代理と  
みるか見解が分かれる）。

② 甲が、自分は乙という者であると称して乙名義の署名をしたとき。この場合にも、相手が乙の容貌を知らないの  
を利用して債務負担の意思なく手形行為をするときと、乙名義を自己の名称として使用して債務負担の意思は有し  
ている場合とがありうる（後者の場合にも「周知性」あるいは「慣用性」の有無によって分けられる）。

③ 甲が、事前に偽造の印章を押捺するか真正な印章を盗用しておき、この手形は本人乙が真正に署名したものであ  
ると称して手形を交付したとき（このような場合は、相手方は手形行為者は本人乙であると信じて手形を取得する  
のが一般である）。

ハ 手形行為者による分類

① 振出人の署名の偽造。

② 裏書人の署名の偽造。

③ 引受人の署名の偽造。

④ 保証人の署名の偽造。

（注1）従来、手形偽造の問題は、①を中心に論じられてきたように思われるが、八条二文の類推適用があるかに  
ついては、それぞれについて検討を要する。



ニ 被偽造者による分類

- ① 実在人      ② 仮設人      ③ 死者

(注一) 仮設人名義の場合には、偽造と解するか、別称と解するかの問題があり、常に偽造と解することを疑問視

される見解もある(倉田卓次「手形偽造者は手形上の責任を負うか」金法七三九号(昭和四九年)二六頁)。

卑見も、行為者の債務負担の意思が認定できるか否かによって、仮設人名義であっても偽造となる場合と、ならない場合とがあると考える。いずれにしても、本人・代理人間の代理関係の問題とか、本人の追認、表見代理の類推適用といった問題は起こらないであろう。

(18) したがって、本稿で「署名」とは、記名捺印を意味する。

三 偽造と無権代理の区別

無権限で代理方式の手形行為をした場合、行為者は署名を偽っている訳ではないから偽造ではなく無権代理となる。この点については異論はない。

問題は、無権限で機関方式<sup>(19)</sup>の署名をした場合、特に行為者に本人のためにする意思があったと認められる客観的事実が立証された場合にどう解するかであるが、次に挙げる如く見解が分かれる。

① 実質説<sup>(20)</sup>

これは、行為者に本人のためにする意思がなければ偽造と解されるが、行為者に本人のためにする意思があると認められる客観的事実がある場合には無権代理とされる。実質を重視する見解で従来の判例<sup>(21)(22)</sup>のとなっていた見解である。

この見解は、権利の内容については手形の文言性を維持しつつも、手形債務者の特定については実質関係を考慮に入れ、無権代理人と見做すことは偽造と見做すより手形所持人の利益となり却って手形の流通性を高めるとされ

る。わが国では少数説であるが、ドイツでは通説となっている。

## ② 形式説<sup>(23)</sup>

これは、形式、すなわち、証券上の記載を重視する見解で本人のためにする意思の有無を問わず偽造と解される。手形行為の書面性、文言性を固持する見解で代理関係の表示が証券上充たされる必要があるとされる。しかし、この説も権限を有する行為者が記名捺印の代行をした場合は、それが機械的代行であるか代理的代行であるかを問わず、一種の表示機能による手形行為として本人自身の手形行為として認められる。実質説に対しては、証券上に表示されない手形外の事情である行為者の主観的意思を基準にするのは不明瞭であり、手形の文言性・書面性・客観性よりも妥当でないと批判する。実質的に無権代理の関係がある場合には無権代理に関する規定を類推適用して解決を図られる。これが、現在の多数説であり、最近の判例には多数説への接近がみられる。<sup>(24)</sup>

## ③ 学説・判例の検討

以上、両説が根拠としておられるところを挙げてみたが、確かに、法律関係の明瞭性という点では、形式、すなわち、証券上の表示を基準とする第二説(形式説)が優れているといえる。また、手形行為の書面行為性とは、手形行為が証券の記載を内容とする意思表示であるとする多数説にしたがえば、代理関係は表示されているとはいえないので形式説にも充分説得力があると考ええる。

しかし、この説には若干の疑問が残る。第一は、債務の内容に関しては文言性は要求せられるが、債務者の特定に関しては要求されないのではないかという疑問である。第二は、代理的代行が本人に対して効力を生ずる以上、直接本人の署名をすれば、本人のためにする意思表示をしたことにならないかという疑問である。因みに、同じく代理関係の表示のない場合であっても、有権限の記名捺印の代行においては、機械的代行だけでなく代理的代行(手形行為自体についても裁量権を与えられている場合)においても名義人本人の手形上の責任が生ずると解され

ているからである。第三は、文言証券といえども、手形債務者には悪意の取得者に対して人的抗弁の主張が認められるが、それと同様に、このように債務の内容でない事実関係が手形上の記載と異なるときは、所持人側は実質関係上の問題として無権代理関係を前提とした主張ができないかという疑問である。第四は、このような場合にさえ、形式にしたがって処理することは却って取得者の期待に反し不利とならないかという疑問である。たとえば、夫の留守中に緊急性があるため妻が後で夫の承諾を得る心算で「取り敢えず夫を代理して振出しておきましょう」といって夫名義の手形を作成して交付したとする。このような場合は、手形授受の当事者間では無権代理として理解し、夫の追認を期待しているのが自然と考える。この間の事情を知って手形を取得した譲受人もしかりである。いずれにしても、この形式説はやや行き過ぎの感がする。したがって、手形面上に記載がなくても、手形取得者が名義人本人のためになされたという事実を認識して取得している場合には、所持人側が客観的事実を立証してその事実を主張することを認めるのは差し支えないと考える。このように解しても、本来偽造となるべきものが無権代理となるだけで所持人にとって有利に働くことがあっても不利に働くことはないからである。手形行為者側（つまり、書面行為をした者の側）から記載に反する主張をすることを認めなければ、取得者の地位が不安定にはならないと考える。

けだし、所持人は名義人に対しては、直接表見代理責任を追求したり、その追認を得ることができ、行為者（無権代理人）に対しても八条により直接責任追求ができるからである。

最近の判例によれば、被偽造者による追認<sup>(25)</sup>、表見代理規定（民法一一〇条）の類推適用による被偽造者の手形責任の肯定<sup>(26)</sup>、手形法八条の類推適用による手形偽造者の手形上の責任の肯定等<sup>(27)</sup>が認められ、多数説もほぼその結論に同調しておられる。実務上はあまり両者の区別を論ずる実益はなくなつたといえるが、新たな問題が生じた場合には類推という迂遠な方法をとらなくて済むだけに解決し易いのではなからうか。

(19) 他人が本人のために手形行為をする場合、手形上に代理関係を表示してする代理方式と直接本人名義で署名してなす機関方式とがある。後者を「署名の代理(代行)」とか「手形行為の代行」ともいう。後者には、本人の指図を受けてただ機械的に代行する「機械的代行」(狭義の代行)と一定の裁量権を与えられた代理人がする「代理的代行」とがある。何れの場合にも、「記名捺印の代行」と「自署(サイン)の代行」とがありうる(服部栄三『手形・小切手法(改訂版)』(昭和四九年)六三頁、六七頁参照)。ところで関連してゐるのは、「代理的代行」との関係である。なお、「自署の代行」は、自署の本質にも反し、また、手形行為に署名を要求した趣旨からも認められないとするのが我が国の通説・判例といえる。

(20) 小橋一郎「他人の名の下にする行為」民商三六巻四号(昭和三三年)四九七頁、石井(良)・前掲(注11)四頁、砂田卓二「手形偽造と無権代理」手研七一号(昭和三八年)一〇頁、庄子良男「手形の偽造について」法学三二巻三号(昭和四三年)一一頁、一八頁、近藤弘二「手形偽造と無権代理」法学教室四号(二期)(昭和四七年)五五頁、後藤紀一「手形の偽造と無権代理の関係」岡山商大論叢八巻一号(昭和四七年)八頁等。

ドイツにおいては、代理人が直接本人名義の署名をすることを認めるのが通説・判例である。そこで、無権限で本人のためにする意思をもって直接本人名義の署名をする場合を無権代理と解し、八条を適用する。

Staub-Strauz, Kommentar zum Wechselgesetz, 13. Aufl., Art. 8, Anm. 7; Baumbach-Helferich, Wechselgesetz und Scheckgesetz, 17. Aufl., Art. 1, Anm. 16 und Art. 8, Anm. 3 und Anm. 6; Zöllner, Wertpapierrecht, 14. Aufl., § 12, III.; Hueck-Canaris, Recht der Wertpapiere, 12. Aufl., § 6, II. 4. 5.; Bülow, Wechselgesetz Scheckgesetz Allgemeine Geschäftsbedingungen, 1991, Art. 8, Rdn. 12; Sedat, Einführung in das Wertpapierrecht, 1988, S. 123ff.; Brox, Handelsrecht und Wertpapierrecht, 9. Aufl., S. 287ff.; Grunsky, Wertpapierrecht, 1989, S. 60.; Richardi, Wertpapierrecht, 1987, S. 128.; Meyer-Cording, Wertpapierrecht, 1980, S. 55. 参照。

(21) 前掲(注7)大判昭和八・九・二八等。

(22) ただし、従来の判例の分析結果によれば、追認あるいは表見代理による本人の責任を認める必要がある場合に無権代理とし、そうでない場合を偽造とする傾向があり、そのような場合は、多数説は偽造と解しながら表見代理の規定を類推適用したり追認を認めるものが多いことから結果的には両者の間には殆ど差がないといわれていた(大隅河本・前掲(注3)九五頁、九六頁、蓮井・前掲(注13)二三五頁)。

しかし、前掲(注8)最判昭和四三・一二・二四は、それを実質的に変更したと一般に解されている。従来、判例の態度としては偽造の範疇に入る事案に民法一一〇条を類推適用しているからである(神崎克郎「手形偽造と民法一一〇条の類推適用」別冊ジュリ『手形小切手判例百選(第四版)』(平成元年)三五頁)。

- (23) 伊沢・前掲(注3)一五八頁、鈴木竹雄「手形の偽造・変造」『判例手形法小切手法』(伊沢孝平先生還暦記念(昭和四四年)一一八頁、石井・前掲(注3)一〇六頁、蓮井・前掲(注13)二三六頁、田中誠・前掲(注2)一八六頁、一八八頁、大隅川河本・前掲(注3)四六頁、石田栄一「他人名義の手形行為」現代商事法の重要問題(田中誠二先生米寿記念(昭和五九年)四八一頁、上田宏「無権代理と手形行為」服部栄三編『手形・小切手法(概説と基本判例)』(第二版)(平成二年)二二四頁等。同旨・東京地判昭和三七・五・二五判時三〇四号三二頁、三四頁、東京高判昭和五三・一二・七判時九一七号一一一頁等(なお、長谷川雄三『手形法理の研究』(昭和六二年)一一三頁は、事実行為である署名については代理はありえないとされ、署名の本質から形式説をとられる)。

この形式説は比較的明快であるが、この説によっても依然として不明瞭な場合がある。無権限で直接他人名義の署名をすれば、常に偽造となるかという点、そうでもなく、債務負担の意思をもって自己の別名として使用しているときは偽造に入れないとされる見解が少なくないからである。結局、この説によっても、周知性も慣用性もない場合は、債務負担の意思をもって他人名義を使用したと客観的に認定できるかが問題となってくる。

- (24) 前掲(注8)最判昭和四三・一二・二四。  
 (25) 最判昭和四一・七・一判タ一九八号二三頁。  
 (26) 前掲(注8)最判昭和四三・一二・二四。  
 (27) 最判昭和四九・六・二八民集二八巻五号六五五頁。これは、架空名義で偽造手形を振り出した事例であり、手形法八条の類推適用により偽造者(?)に手形上の責任を負わしたものである。偽造と捉える見解が多いが、行為者が自己の別称として使用したと捉える見解もある(大隅・前掲(注11)一二六頁、倉田・前掲(注17)二六頁等)。

#### 四 偽造者の手形上の責任

手形偽造者が、刑法上の責任ならびに民法上の不法行為責任を負う点については異論がない(ただし、刑法上の

手形偽造の概念と手形法上の手形偽造の概念とは必ずしも一致しない。しかし、手形上の責任を認めるかについては見解が分かれる。従来の通説・判例は、後述のように否定説をとっていた。しかし、単なる不法行為責任の追及のみでは、取得者にとって、迂遠にすぎただけでなく、①手形訴訟手続きの利用不能性、②立証手段、特に、手形金回収不能・偽造者の故意・過失の立証の必要性、③過失相殺の可能性、④請求金額の相違等において不利となり、無権代理人の責任と比べて不均衡となる。

そこで、最近では偽造者の手形上の責任を肯定する見解が有力となっており、判例も肯定説をとるに至っているが、その論拠とされるところは学説により異なる。偽造の本質の捉え方の相違によるものともいえる。次に、最近の学説・判例を概説する。

#### ① 手形上の責任否定説<sup>(29)</sup>

これは、従来の通説・判例のとなっていた見解である。即ち、偽造者は手形上に自己の署名をした者ではないから「署名なければ責任なし」の原則にしたがい手形上の責任を負わない、<sup>(30)</sup> 実際上も偽造者は手形上にその名前も表示されていないから手形行為の文言性からいって手形債務を負担させる基礎がない、第三者もそれを信頼するという<sup>(31)</sup> ことはなく保護する必要がない等を根拠とされ、不法行為に基づく損害賠償責任が生ずるに過ぎないとされる。

しかし、それでは、前述のように手形取得者は手形偽造者に対し手形上の責任を追及できなく不利となり、また、無権代理人と比べても均衡を失する。そこで、現在では、肯定説が有力となっているが、その理論構成は次のように分かれる。

#### ② 八条類推適用説<sup>(32)</sup>

これは、八条の類推適用により善意の取得者を保護しようとするもので、現在の判例・多数説となっており<sup>(33)</sup> (下イツでも通説的見解となっている)、<sup>(34)</sup> 次のような理由が挙げられている。

イ 手形法八条による無権代理人の責任は責任負担のための署名によるものではなく、名義人本人が手形上の責任を負うかのように表示をしたことに対する特殊な担保責任である。手形偽造の場合も、無権限者があたかも名義人本人が手形上の責任を負うかのように表示する点において異ならない。<sup>(35)</sup>

ロ 手形法八条の精神を援用して同条を類推適用すべきであり、それにより不法行為による損害賠償請求という迂遠な方法によらなくて済む。<sup>(36)</sup>

ハ 無権代理人の署名は、本人を義務者とするため形式を整える署名にすぎずその署名の有無は責任の有無を決する理由とはならない。代理表示の有無という形式的な理由で、無権代理人は手形上の義務を負うが、偽造者はこれを負わないとするのは、偽造者を不当に優遇する結果になり、不権衡である。<sup>(37)</sup>

ニ 「署名なければ責任なし」という原則は、正常な手形取引を前提とする原則で、例外的な偽造の場合に、しかも、なんら保護に値しない偽造者にこの原則を利用させることは正当ではない。<sup>(38)</sup>

③ 八条適用説<sup>(39)</sup>

この説は、比較的最近の学説であるが、第二説（八条類推適用説）と異なり、他人名義を使用した場合は、当然その他人のためにする意思があるとして無権代理と解する。この見解は、たとえば、SがTという名称を用いて署名している場合には少なくとも表示上は「Tのためにする」行為があり、それは、Sが「T代理人S」と表示していると同じであるとされる。<sup>(40)</sup> 偽造も無権代理の一態様と考えて偽造者は手形法八条の適用により責任を負うと解される。すなわち、次のような理由を挙げられる。

イ 偽造者と無権代理人とを差別して取り扱う理由はない。無権代理人が八条の適用によって責任を負う以上、偽造者も八条の適用による責任を負担する。<sup>(41)</sup>

ロ 代理権を与えられた者が代行形式によって本人に効果を生ぜしめる代理行為を行うことができるのであれば、

代理権なくして本人名義の行為すなわち偽造もまた、代理権のない代理行為すなわち、無権代理行為にはかならない。<sup>(42)</sup>

ハ 「代理人トシテ為替手形ニ署名シタルトキ」とは、代理人が代理人として手形行為をすることを表示した上で手形上に「本人の署名」をした場合と解し、代理人としてなすことの表示は手形外でもよいと解する。八条はどこにも代理人自身の署名を要求していないし、八条の類推適用によって偽造者の責任を認めるのは迂遠である。<sup>(43)</sup>

#### ④ 偽造者行為説<sup>(44)</sup>

この説は、偽造者は他人の名称を自己を表示する名称として使用したと解される見解である。少数説であるが有力で、次に挙げる理由を根拠とされる。

イ 偽造者は、他人の名称を自己を表示するものとして用いたものであり、相手方も行為者の名称と信じて手形を受領するわけだから、偽造者が自ら手形行為をした本人としての責任を負うのは当然である。<sup>(45)</sup>

ロ 手形行為の文言性は手形債務の内容に関する原則であり、それは何人が手形債務者であるかの決定の基準にはならず、従来慣用された別名を用いた場合には、その文言にかかわらず、当該行為者が手形債務者であると解されている。したがって、この趣旨をおし進めれば、行為者が平素から取引上別名を慣用していたか否かは、その名称が行為者を表示するものであることの立証の難易の問題にすぎず、それさえできれば、同様に解してよい。<sup>(46)</sup>

ハ いかなる名義を用いようとみずから行為した者が行為者としての責任を負うべきだという法の一般原則（商二〇一条参照）にもとづいて、偽造者はみずから手形上の責任を負うべきである。<sup>(47)</sup>

ニ 手形法八条の無権代理人の責任についていえば、自称代理人が行為者であり、無権代理人の責任は行為責任である。手形的署名をなすことを認識して署名を作出した者が常に行為者であり、そのような認識すら欠いた場合



を除いて、行為者は、自分の手形行為としての無効を主張しえない。このことは、代表方式の署名でも代理方式の署名でも代行署名でも同じことである。<sup>(48)</sup>

⑤ 禁反言則説<sup>(49)</sup>

これは偽造者の責任を禁反言則に基づく訴訟法上の責任として認められる見解である。即ち、この説は、偽造者は手形法八条ないし民法一一七条の責任を追及されたとき、自己が名義人と偽って手形行為をしているため、自分が偽造者であることを主張して責任を免がれえないといわれる。

⑥ 学説・判例の検討

まず、手形上の責任否定説であるが、この説によれば、手形の取得者の救済は、民法上の不法行為による損害賠償請求によらざるをえなくなるが、その手続きによるときは、取得者にとって単に迂遠になるだけでなく、無権代理人の場合に比べ不利益を受け均衡を失うことは前述のとおりである。

この説は、主として「署名なければ責任なし」の原則と手形行為の文言性を根拠とされるが、前者は通常の手形取引を前提にしているもので偽造のような場合に例外が認められない訳ではない。後者は、債務の内容については要求されるものであるが、誰が手形債務者かについては要求されないものである。

次に、偽造者行為説であるが、この説は偽造者は、常に他人の名称を自己を表示するものとして使用したとみられるが、偽造の場合は、偽造者が債務負担の意思をもって自己の別名として使用している場合（卑見によれば、そのような場合は行為者自身の手形行為となる）と、対価だけをえて責任を免がれる目的で使用している場合とがある。後者の場合まで、自己の名称として使用しているとみるのは、擬制に過ぎる嫌いがある。

八条適用説は、署名の代理的代行が本人に対し直接効力を生ずる点を考慮されたものとも考えられ、その点において傾聴に値するが、偽造即無権代理となり、偽造の概念自体不要ということになり、七条との関係が問題となり

うるのではないかと考える。

また、本人の名称表示を、常に本人を代理するものとみることは、偽造者行為説同様に、擬制に過ぎるのではないかと考える。自己の名称として使用していることもあるからである。

また、八条の責任は、法定責任と解する立場に立っても、行為者が手形外においても代理人として表示していない場合もあり、そのような場合はやはり類推適用ということになるのではと考える。

禁反言則では、実定法にもとづかないため、要件、効果が必ずしも明確でなく、多様な偽造をすべてカバーできるか疑問が残る。

結局、八条類推適用説が比較的妥当と解する。

- (28) 石田・前掲(注23)四八〇頁、河本Ⅱ河合編『手形小切手の法律相談』(昭和四九年)七一頁〔河合執筆〕、田辺・前掲(注10)一〇三頁、大判大正二・三・一四民集二卷一〇三頁、東京地判昭和四二・九・二五判時五〇六号四一頁等参照。

- (29) 田中(耕)・前掲(注9)二〇四頁、鈴木(竹)・前掲(注4)一六六頁、田中(誠)・前掲(注2)一九五頁、大隅健一郎『手形法・小切手法講義』(昭和三二年)四三頁、石井照久『新版手形法・小切手法(増補版)』(昭和三八年)三九頁、石井Ⅱ鴻・前掲(注3)一一〇頁、小橋・前掲(注2)一三二頁、同『手形・小切手法の基礎』(平成二年)九六頁、倉沢康一郎『無権限署名の法的効果』倉沢ほか『シンポジウム手形・小切手法』(昭和五四年)八一頁、菱田政宏『架空人名義で手形を振り出した有限会社代表の個人責任』ジュリ四七〇号(昭和四九年)一三七頁、大塚・前掲(注5)二一五頁、塩田親文『手形・小切手判例研究』(昭和五七年)一五二頁、大沢功『判例学説手形法・小切手法』(昭和四九年)八〇頁等従来の通説である。前掲(注28)大判大正二・三・一四、大阪地判昭和四五・七・二〇金判二二八号八頁等。

Stranz, Wechselgesetz, 14. Aufl. S. 366, Ulmer, Das Recht der Wertpapiere, 1938, S. 181. 参照。

- (30) 田中(耕)・前掲(注9)二〇四頁、小橋一郎『手形偽造者の手形上の責任』金法七三〇号(昭和四九年)二五頁等。
- (31) 田中(耕)・前掲(注9)二〇四頁、鈴木(竹)・前掲(注4)一六六頁、田中(誠)・前掲(注2)一九四頁等。

- (32) 山尾時三『手形法研究』(昭和一〇年)一五一頁以下(ただし、現行手形法制定前のものである)、竹田省『手形法・小切手法』(昭和四四年)三三頁、伊沢・前掲(注3)一七一頁、大隅河本・前掲(注3)一五頁、河本一郎『約束手形法入門(第三版)』(昭和五一年)九八頁、鴻常夫「手形偽造者の手形上の責任」商法の判例(三版)(昭和四九年)一六二頁(ただし、仮設人の名義使用の場合と自署の場合を留保される)、前田・前掲(注4)九二頁、田辺光政「無権限署名の法的効果」田辺ほか『シンポジウム手形・小切手法』(昭和五四年)八五頁、長谷川・前掲(注23)一三三頁、星川長七「手形偽造者の手形上の責任」法律のひろば二七卷一二号(昭和四九年)七四頁、手塚尚男「手形偽造と手形法八条の類推適用」判タ三一四号(昭和五〇年)一二九頁、川村・前掲(注2)六二頁等。
- (33) 前掲(注27)最判昭和四九・六・二八。
- (34) Jacobi, Wechsel — u. Scheckrecht, 1956, S. 260; Baumbach — Hefermehl, a. a. O., § 7 Anm. 2 und § 8 Anm. 6; Rehfeldt — Zöllner, a. a. O., S. 65; Hueck — Canaris, a. a. O., § 6 II 5; Brox, a. a. O., S. 291; Grunsky, a. a. O., S. 54; Meyer-Cording, a. a. O., S. 55; Richardi, a. a. O., S. 129; Sedatis, a. a. O., S. 123. 参照。なお、前掲(注20)も参照された。
- (35) 竹田・前掲(注32)三三頁。前掲(注27)最判昭和四九・六・二八の採用している論拠でもある。
- (36) 竹内昭夫「手形偽造と手形法八条の類推適用」(別冊ジュリ『手形小切手判例百選(第四版)』(平成元年)三九頁参照(ただし、竹内説は、偽造者行為説をとられる)。
- (37) 竹田・前掲(注32)三三頁。
- (38) 伊沢孝平「無権限代署者の手形上の責任」民商三九卷一・二・三合併号(昭和三四年)二六二頁以下。
- (39) 木内宣彦『手形法小切手法(企業法Ⅱ第二版)』(平成元年)九六頁、同「手形偽造者の手形責任」新報八一卷一一号(昭和四九年)一〇三頁以下、畔上英治「手形行為の書面性とその態様に関する試論」(松田判事任職四〇年記念『会社と訴訟(下)』(昭和四三年)九一八頁、後藤・前掲(注20)一七頁、岩崎稜「偽造」倉沢ほか『分析と展開・商法Ⅱ』(昭和六〇年)九八頁。
- (40) 木内宣彦「手形偽造者の悪意の取得者に対する手形上の責任」民商八四卷五号(昭和五六年)六六七頁。
- (41) 後藤・前掲(注20)一六頁。
- (42) 木内宣彦「無権限署名の法的効果」木内ほか『シンポジウム手形・小切手法』(昭和五四年)八二頁。

- (43) 後藤・前掲(注20)一六頁乃至一八頁。ただし、後藤説は、八条は署名責任を認めたものでなく、本人が責任を負うかのように表示した代理人の責任を認めた規定と解される。その点において木内説等と根拠を異にされるようである。
- (44) 大隅健一郎「手形行為者の名称―偽造者の手形上の責任―」『商法の諸問題』(昭和四十六年)三六〇頁以下、同「手形偽造者の名称」(商法余滴)法時三四卷四号(昭和三十七年)七四頁以下、同・前掲(注11)一二四頁以下、服部・前掲(注19)八六頁、鈴木(竹)・前掲(注23)一二八頁、同・前掲(注11)一〇頁以下、堀口・前掲(注2)六二頁、蓮井・前掲(注13)二三二頁、同「手形偽造者の責任」北沢編『商法の争点(第二版)』(昭和五十八年)三〇七頁、竹内・前掲(注36)三九頁、境・前掲(注10)一三七頁、石井(良)・前掲(注11)、高窪利一『手形・小切手法通論(全訂版)』(昭和六十一年)三五三頁等。なお、Bulow, a. a. O.; Art. 8 Rn. 12は、偽造者行為説ともとれる表現をとっている。
- (45) 大隅・前掲(注44)法時三四卷四号七五頁、同前掲(注11)一三一頁。
- (46) 鈴木・前掲(注23)一二七頁。
- (47) 鈴木・前掲(注23)一二七頁。
- (48) 高窪利一「無権限署名の法的効果」高窪はか『シンポジウム手形・小切手法』(昭和五十四年)八三頁。
- (49) 庄子・前掲(注20)一九一頁、小松俊雄「手形の偽造についての若干の考察」法律論叢四四卷一号(昭和四五年)九二頁、石田・前掲(注23)四八六頁。

## 五 悪意取得者に対する責任

次に、このように八条類推適用説をとった場合、悪意取得者<sup>(50)</sup>に対しても手形上の責任を負うべきかが問題となる。また、所持人に重過失があった場合はどうかの問題もある。

この点、判例<sup>(51)</sup>は、悪意取得者に対しては、八条を類推適用する余地なく手形上の責任を負わないとする。すなわち、八条の立法趣旨は、善意の手形所持人を保護し、取引の安全に資するためにあるから、偽造手形であることを知って取得した所持人に対しては、類推適用をする根拠がないといわれる。

無権代理人の責任に関し、通説<sup>(52)</sup>は手形法八条は手形の流通性保護の趣旨から設けた民法一一七条に対する特則で

あると解し、第三者が善意である限り過失によって知らなかった場合にも偽造者は手形上の責任を免がれないと解し、反対に、悪意の取得者に対しては、手形上の責任を負う必要はないと解されている。したがって、八条類推適用説、八条適用説からいえば、悪意の取得者に対して責任を負わないのは当然の結論といえるが（自己のなした表示を信頼した者に対し表示と矛盾する主張を許さないとする禁反言則でも同じとなろう）、偽造者行為説でも同じ結論をとられる。

この点、卑見も賛成であるが、偽造の概念を多数説・判例のように解すると不当な結果を生ずる場合があるのではないかと考える。すなわち、多数説・判例の立場では、他人名義使用について周知性も慣用性もなければ、たとえ行為者が債務負担の意思をもって自己の名称として使用している場合でも（たとえば、税務上の都合とか自分が不渡り処分を受けたため弟とか妻の名義を初めて使用する場合）、偽造の範疇に入れられる筈であるが、このような場合はたとえ悪意の取得者といえども行為者の支払いを信じて取得している以上八条を類推適用して救済すべきだからである。結局、ここに「悪意」とは、無権限署名であること、ならびに行為者に債務負担の意思のないことを知っていることで、単に「偽造」（他人名義の使用を知っていること）を知っていると言う意味ではないと解すべきである。また、偽造者行為説は、常に他人名義を自己を表示する名称として使用していると解される訳であるから取得者の善意・悪意を問わず責任を負うべきであり、人的抗弁として支払いを拒むことができるものとされるのはやや説得力に欠ける感がする。

次に、所持人に重大な過失があった場合どうなるかの問題もある。所持人側にたとえ重過失があっても不法行為を行った偽造者まで保護する必要はないと考える。また、手形法は、流通性保護を重視し、所持人に重過失があっても善意で取得していれば抗弁の切断を認めている位であるから（手形法一七条参照）、偽造者は手形上の責任を負うべきと解する（多数説）。

(50) ここでいう「悪意」とは、手形法一七条但書にいう悪意とは異なる一般の悪意の意味に使われている。

(51) 最判昭和五五・九・五・民集三四巻五号六六七頁。

(52) 田中(誠)・前掲(注2)一五六頁・一五七頁、伊沢・前掲(注3)一四四頁・一四七頁、鈴木(竹)・前掲(注4)一五六頁、竹田・前掲(注32)二九頁、服部「手形行為の代理」鈴木Ⅱ大隅編『手形法・小切手法講座Ⅰ』一七五頁、大隅Ⅱ河本・前掲(注3)一一八頁等。ただし、無権代理に関し相手方に重過失がある場合には、八条の責任を否定される見解もある(前田・前掲(注4)九一頁)。しかし、少なくとも、偽造の場合には、善意の取得者を保護して流通性の強化を図るべきで、手形偽造者をそこまで保護する必要はないと考える。

(53) 手形法八条は、とくに善意を要件として挙げていないが、通説は八条の責任は第三者保護のための規定であることを理由に所持人が悪意のときまで責任を認める必要はないとする。ただし、結論は同じであっても、八条類推適用説、八条適用説、偽造者行為説等とそれぞれニュアンスが異なる(塩崎勤「手形偽造者の悪意の取得者に対する手形上の責任」法曹時報三四巻一〇号(昭和五七年)一六一頁以下、稲田・前掲(注11)一八〇頁以下、上柳克郎「手形偽造者の悪意の取得者に対する責任」昭和五五年度重要判例解説(ジュリ七四三号)(昭和五六年)一一九頁以下、石田栄一「手形偽造の悪意取得者に対する手形上の責任」判時一〇〇四号(判評二七〇号三四頁)(昭和五六年)一八〇頁以下等を参照。)

(54) 多数説。反対・前田(注4)九一頁。

## 六 手形上の義務を履行した偽造者の地位

次に、八条を類推適用して偽造者の手形上の責任を肯定するとした場合、同条二文の類推適用があるか、すなわち、手形上の義務を履行した偽造者は無権代理人同様に手形上の権利を取得するかが問題となる。勿論、為替手形の引受人とか約束手形の振出人のような最終支払義務者の場合は問題は生じなく、裏書人とか為替手形の振出人のような遡求権者の名義を偽った場合に問題となる。同様に、保証人の名義を偽った場合にも三二条三項の類推適用があるかという問題を生ずる。

そもそも、これは衡平の見地から認められたものであるから偽造者が無権限で手形を処分しその対価を着服してしまっているような場合は適用がないと考える。たとえば、Aが振出した額面一〇〇万円の約束手形をBが受け取り、それを預かっていたCがBの署名を偽造してDに譲渡し、その対価一〇〇万円相当の商品を着服していたとする。このような場合は、Cはたとえ八条の類推適用により手形上の責任を履行してもAに対する請求権は取得しないので、本人であるBは偽造者Cに対し手形の返還請求ができると解する。そもそも、これは、衡平の原則から認めたとものと解されるから、Cは手形を譲渡したときDから一〇〇万円相当の商品を貰っている以上、遡求義務者として一〇〇万円支払ったとしても、それ以上の利益を得るべき理由はない。手形を拾得したり、盗取した者が裏書人の署名を偽造して対価を着服したままの場合も同様である<sup>(55)</sup>。

反対に、偽造者が対価を取得していない場合は、衡平の見地から権利取得を認めるべきである。<sup>(56)</sup> 請求を受けた者は、偽造者に対する抗弁だけでなく、本人に対する抗弁も主張できると解する。

(55) 後藤・前掲(注20)二三四頁、長谷川・前掲(注23)一三五頁

(56) 竹田・前掲(注32)三三頁、前田・前掲(注4)九二頁。

## 七 結 語

以上、手形偽造者の手形上の責任について、序文で挙げた論点を中心に考察してみた。理論的整合性が保たれたか自信はないが、可能な限り善意の手形取得者保護の見地から理論構成した積りである。結論を要約すると次のとおりである。

①一回限りの使用でも行為者が債務負担の意思をもって自己の名称として使用したことが認められる場合は行為者自身の有効な手形行為が成立すると認め、偽造とは認めない。これにより、所持人は八条類推適用という迂遠な

手段をとらなくて済むからである。しかし、卑見はいわゆる「偽造者行為説」をとるものではない。

②偽造者と無権代理との区別についても、法律関係の明確性ならびに手形行為の書面行為性という点からは形式説に魅力を感じるが実質説をとる。その理由は、手形取得者の保護という観点からみると、この場合、形式説では却って逆に働き、実質説は取得者にとって有利に働くだけだからである。また、所持人自身は、書面行為をした者ではないから、記載内容が事実と異なっている場合には、特にそれが債務の内容に関しないので債務者を特定するための事項の場合には、所持人側からの無権代理の主張をすることを認めても差し支えないと考えたことによる。

③偽造者の手形上の責任は肯定し、八条類推適用説をとる。偽造者行為説ならびに八条適用説は理論的には共に傾聴に値する面もあったが、いずれも擬制に過ぎると思えたからである。

前説では、あらゆる場合、行為者自身のために他人名義を使用したことになるが、債務を免がれる趣旨から本人の印章に類似した印章を偽造したり、本人の印章を盗用したりして偽造している場合まで自己のためにしているとは解されないし、Aが自分はBであると詐称してBの署名を偽造している場合まで、自己のためにしているとは解されない。また、この説では偽造自体（したがって、偽造者、被偽造者も）存在しないことになり、手形法七条との関係が問題になると考えたからである。

後説では、AがBと言う名称で署名すれば、「Bのために」と表示したことになるといわれる。それでは、有権限の機関方式の署名の場合は何故代理方式と捉えないのか、また、形式的には同じ「B」という表示をしても、それがA自身のためにされている場合はAの表示と解され、そうでない場合はBを表示したことになるのは何故か等の疑問が残る。また、偽造即無権代理となり、前説同様に偽造自体存在しないことになり七条との関係も問題となりうると考えたからである。

禁反言則説も傾聴に値するが、条文に依拠し、要件・効果等がより明確である八条類推適用説をとった。



④このように、八条類推適用説をとる以上、偽造者は悪意取得者に対しては手形債務を負わなくてよいことになる。反対に、相手方が善意であれば、たとえ、重過失があっても偽造者は手形債務を免れられないと解する。ただし、ここに、「悪意」とは、債務負担の意思なく他人の名称を無権限で使用していることを知っているという意味と解すべきである。単に、無権限で他人の名称あるいは仮設人の名称を使用しているも債務負担の意思をもって使用していると認識している場合を意味しないと解する。このような場合、所持人は行為者が手形を支払ってくれるものと期待しているのであるから救済するのが妥当だからである。

⑤裏書人、為替手形の振出人のように遡求義務を負う者の名称を偽った場合、しかも、偽造者が対価を取得していない場合に限り八条二文が類推適用されると解する。

(しょう・まさし 法学教授)

